

1. 事務事業の見直し

(1) 基本方針

町行政の責任領域を見直し、行政関与の必要性、受益と負担の公平確保、行政効率、効果などを十分吟味して一層の事務事業の整理合理化を図っていく。

町民の複雑多様化する行政需要や新たな行政課題を的確に把握し、町として実施すべき施策の選択や重点化を図っていく。

補助金等については、行政の責任分野、経費負担のあり方、行政効果等を精査し、適正な執行を図っていく。

各種申請等の事務手続についても、町民サービスの向上、行政事務の簡素化の観点から、できる限り簡略化や処理日数の短縮化を図るよう改善に努めていく。

町民の利便性、行政運営の効率化のため、民間委託が可能なものについては積極的に民間委託を推進していく。

地方分権の推進に伴い、町の行政領域が年々拡大されることが見込まれ、その事務も複雑多様化すると予想されるため事務処理の簡素合理化を図るとともに、より総合的な行政サービスと施策展開が実施できる体制に努めていく。

(2) 具体的項目と数値目標

事務事業の見直しに関して 19 の項目を掲げ、うち「物品購入の見直し、事務費の節約」「コピー機、複合機の設置台数削減」「高速道路使用料の縮減」「補助金・社会関係保障費の見直し」「県内出張時の日当廃止」などについて具体的に数値目標を設定し、平成 23 年度までに約 67,000 千円の節減を目指す。

単位：千円

	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	削減額 合計
1. 事務事業の見直し						
01 会計等に関する項目	0	▲2,200	▲3,470	▲3,470	▲3,470	▲12,610
02 財産管理等に関する項目	0	▲1,790	▲1,790	▲1,790	▲1,790	▲7,160
03 使用料委託料に関する項目	▲3,500	▲3,990	▲3,990	▲3,990	▲3,990	▲19,460
04 町民に係わる事業に関する項目	▲3,000	▲3,960	▲4,885	▲4,745	▲5,420	▲22,010
05 事務の効率化を目指す項目	0	0	▲2,000	▲2,000	▲2,000	▲6,000
合計	▲6,500	▲11,940	▲16,135	▲15,995	▲16,670	▲67,240

01. 会計等に関する項目

項目	物品購入の見直し、事務費の節約	所管課	全課室			
1	現在の方法と課題	事務用品はそれぞれの課で購入しているため、購入単価に差がある場合がある。 (コピー用紙、プリンタトナーなどの消耗品)				
	到達目標	経費の削減				
	取組方法	<p>購入単価を下げる方策の徹底と単価契約の検討 庁内の事務で大量に購入する物品は、入札等により価格を下げる努力をする。 大量消費物品 (コピー用紙、コピー・プリンター消耗品(トナー)、ファイル、ガソリンなど) 集中管理による単価契約も検討する。 価格検討 単価契約 発注(原課) 請求書の集中 原課へ通知</p> <p>物品購入に係る事務費を削減するため、庁内全体で調整する仕組み(担当部署や事務の流れ)を作る。</p>				
	改善見込額 (千円)	数値目標 (購入単価の見直しによる消耗品費等の節減額)				
H19年度		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	5ヶ年計
		1,600	1,600	1,600	1,600	6,400

項目	口座振替領収書の廃止	所管課	関係課			
2	現在の方法と課題	税金等の領収書は、口座振替後に電算システムから専用はがきに印刷して、さらに個人情報保護のため特注のシールを貼り付けて郵送している。				
	到達目標	郵便料、事務費の節減				
	取組方法	<p>税額等の決定等口座引き落としの通知を行っていること、引き落とされた通帳には記帳され、税の申告時の控除資料にも通帳の提示等で対応できることから口座振替領収書は廃止する。 領収書により水量や金額を確認することが必要と思われる水道及び下水道(農業集落排水は除く)は、確認等が可能なシステムが構築されれば廃止する。 なお、町民等からの申し出があれば、領収書は発行する。</p>				
	改善見込額 (千円)	数値目標 (廃止による消耗品費、役務費の節減額)				
H19年度		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	5ヶ年計
			770	770	770	2,310

	項目	口座振り込み通知書の廃止			所管課	関係課
3	現在の方法 と課題	債権者（町民や業者）への支払い事務において、口座振り込みを行った場合、口座振り込み通知書を口座振替通知書と同じく専用はがきで郵送している。				
	到達目標	郵便料、事務費の節減				
	取組方法	通知書の廃止がそれぞれの事務で可能か、廃止するためには法的な手続きが必要なのか、電算システムを改修して相手方通帳に担当課名を表示するなど、関係する業務の担当者で対応を検討し、町民の理解の上で廃止の方向とする。 なお、町民等からの申し出があれば、通知書は発行する。				
	改善見込額 (千円)	数値目標（廃止による消耗品費、役務費の節減額）				
H19年度		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	5ヶ年計
			500	500	500	1,500

	項目	新聞、雑誌、追録など購読の見直し 新聞、雑誌等への有料広告の廃止			所管課	総務課 関係課
4	現在の方法 と課題	庁舎や各施設で新聞や雑誌など複数購読している場合がある。 新聞等への広告掲載の基準がない。				
	到達目標	物品費の節減				
	取組方法	庁舎や施設では、新聞を購読する目的を明確にする。 同一施設で複数紙を購読している場合は購読数を減らす。 新聞の外に、業務において必要な情報の収集はインターネットを活用していく。 法令等の追録図書についても、購読の必要性を見直していく。 新聞、雑誌等への有料広告の原則廃止。（宣伝等必要な場合は除く。）				
	改善見込額 (千円)	数値目標（新聞の購読数見直しによる消耗品費の節減額）				
H19年度		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	5ヶ年計
		600	600	600	600	2,400

02. 財産管理等に関する項目

	項目	利用予定のない町有地等の売却・貸付（遊休資産売却・有料貸付）及び町借入地の整理	所管課	総務課 関係課		
5	現在の方法 と課題	道路整備等の公共事業に伴う残地、用途廃止された公共用地等の未利用地は、行政財産として特に活用されておらず、管理面でも不必要なコストが生じている。又、町借入地についても借入期間が長期に亘るなど整理していく必要がある。				
	到達目標	財産の整理、自主財源の確保				
	取組方法	公共事業の残地購入などで取得している利用が見込めない遊休町有地について、隣接所有者等への売却や有料貸付を行っていく。 現在貸付中の土地についても料金金額の見直しや売り払いを検討する。 売り払いの方法についても、各種手続きや他の自治体の例を研究し検討する。 町借入地の見直しを行い整理する。				
	改善見込額 (千円)	数値目標	未定			
H19年度		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	5ヶ年計

	項目	コピー機、複合機の設置台数削減	所管課	総務課 関係課		
6	現在の方法 と課題	現在は数社のリース会社と契約し毎月リース料定額を支払い、その上で購入業者に使用料として基本料金とコピー枚数当たりの料金を支払う方法が大半を占めている。また機種によってコピー1枚当たりの単価に差がある。				
	到達目標	事務費の節減				
	取組方法	コピー機の台数削減も考え、リース料、使用料について契約更改時に全庁的に見直しを行う。リース終了機器で使用できる機器は買い取りや再リースで対応し、機器を更新する場合には、入札等により費用の低減を図る。				
	改善見込額 (千円)	数値目標	(コピー機の買い取り、再リースによる使用料の節減額)			
H19年度		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	5ヶ年計
		300	300	300	300	1,200

	項目	公用車台数の削減、軽自動車化、集中管理	所管課	総務課 関係課		
7	現在の方法 と課題	会計課を除く各課室等に1台から複数の公用車を配置している				
	到達目標	事務費の節減				
	取組方法	遠距離の出張用に普通自動車を限定して総務課で集中管理とし、軽車両や特殊用途の車などは各課管理とする。 公用車使用の際は、行き先・走行距離（メーター）・給油状況・日常点検などを記録することとし、日常の利用状況を把握して、さらなる削減に努める。				
	改善見込額 (千円)	数値目標（公用車台数の削減による維持管理費の節減額）				
H19年度		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	5ヶ年計
		680	680	680	680	2,720

	項目	消耗品費、光熱水費の削減	所管課	総務課		
8	現在の方法 と課題	事務に係るコピーの枚数や、庁舎の維持経費の節約や庁舎、施設の節電を行っているが、なお一層の節約、節電に努める必要がある。				
	到達目標	紙の使用枚数削減 施設の維持経費の節減				
	取組方法	節約に対する職員の意識改革（日常の習慣づけを徹底） ・コピー機の使用に際しては、必要性を意識して使用することとする。 ・使っていないスペースの電灯やパソコンをこまめに消すようにする。 ・冷暖房についても、設定温度の厳守はもとより、使っていないときには電源を切るよう徹底する。 ・施設毎の維持管理経費を定期的に職員に知らせ、経費の状況を意識させる。 第1庁舎にデマンドコントローラー（電力消費警告装置）を設置して、電気の使用状況を把握し節電に努める。また学校等の公共施設にも設置を検討していく。				
	改善見込額 (千円)	数値目標（公共施設の電気料金の節減額）				
H19年度		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	5ヶ年計
		600	600	600	600	2,400

	項目	施設のテレビ設置台数見直し	所管課	総務課 関係課		
9	現在の方法 と課題	町施設に設置されたテレビで、使用頻度の低いものもある。				
	到達目標	経費の削減				
	取組方法	施設のテレビについては、電気の消費の他、台数に応じて NHK の受信料が必要なことから、目的を持って設置する必要最小限の台数とする。 テレビ設置の目的を検証し、必要、不必要の判断をする。				
	改善見込額 (千円)	数値目標 (テレビ設置台数削減による維持管理費の節減額)				
		H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度
		210	210	210	210	840

03. 使用料委託料に関する項目

	項目	委託料の縮減	所管課	総務課 関係課		
10	現在の方 法と課題	委託業務は、行政運営に欠かせないものになっているが、その費用は経常経費の多くを占めており、また適正価格を判断する事が難しいことから、委託費用の積算根拠を明確にして、経費の縮減を図る必要がある。 (例) ・ 電算業務委託 ・ 一般廃棄物収集運搬、塵埃処理委託 ・ エレベーター保守管理業務委託 ・ 公共施設の清掃、警備業務委託 ・ 車両運転業務など				
	到達目標	経費の削減 調達方法の明確化				
	取組方法	継続的に安定した業務遂行が必要な事業などであるが、経費節減の目的から委託料の精査など、創意工夫によって縮減に取り組んでいく。				
	改善見込 額(千円)	数値目標 (電話交換業務委託の廃止による節減額)				
H19 年度		H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	5ヶ年計
	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	17,500

	項目	施設の清掃用具借上料の見直し	所管課	総務課 関係課		
11	現在の方 法と課題	役場庁舎のほかに各施設において借り上げによる清掃用具を使用している施設と、使用していない施設がある(学校、保育所、体育館施設など)				
	到達目標	清掃用具借上料の節減				
	取組方法	庁舎や、保育所、学校等の公共施設で、借り上げによる清掃用具(床マットやモップ類)を最低限の数量とし、使用料の削減を図る。				
	改善見込 額(千円)	数値目標 (施設の清掃用具数見直しによる節減額)				
H19 年度		H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	5ヶ年計
		360	360	360	360	1,440

	項目	高速道路使用料の縮減			所管課	関係課
12	現在の方法と課題	高速道路「みなべ IC」が供用開始されたことにより、職員の出張については高速道路を使用することが多くなったが、高速道路の利用については明確な基準がなかった。				
	到達目標	経費節減 職員の節約意識向上				
	取組方法	出張時の高速道路使用は、出張先が遠隔地の場合とし、近郊へのお出張時には移動時間に余裕を持つことと、且つ高速道路料金の節約を心がける。 また、ETC 割引が使用できる時間帯に高速道路へ乗るなどして経費節減に努める。				
	改善見込額(千円)	数値目標（高速道路使用方法を定めることによる節減額）				
H19 年度		H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	5 ヶ年計
		130	130	130	130	520

04. 町民に係わる事業に関する項目

	項目	町民が負担する使用料、手数料等の見直し				所管課	全課室											
13	現在の方法と課題	<p>多種多様の行政サービスを提供する中で、その運営経費が大きくなっていることから、経費削減とともに収入の確保が課題となっている。</p> <p>また、町内で使用料金に差があり、統一する必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> 水道料金は、公営企業である上水道と簡易水道の会計の違いや、業務別、口径別の料金体系の違いがある。 集落排水事業料金は、旧町と旧村で料金体系が違い、統一する必要がある。 																
	到達目標	<p>町民負担の公平性確保</p> <p>サービスの向上</p> <p>公営企業、特別会計事業における自主財源の確保</p>																
	取組方法	<p>持続的なサービスの提供、受益者負担と公平性の観点から、使用料、手数料等について適正であるかを検証し、必要な見直しを行う</p> <p>料金の見直しについては、近隣町村の使用料額を調査し、必要な検討を行い、町民の理解を求めた上で実施していく。</p> <p>また、合併時からの課題である水道料金は統一方法を今後更に検討することとし、集落排水事業料金については公共下水道料金を含めて料金統一を図っていく。</p>																
	改善見込額(千円)	<p>数値目標 未定</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H19年度</th> <th>H20年度</th> <th>H21年度</th> <th>H22年度</th> <th>H23年度</th> <th>5ヶ年計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	5ヶ年計					
H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	5ヶ年計													

	項目	町単独補助金の見直し				所管課	全課室											
14	現在の方法と課題	<p>各種団体への補助金及び、大会や行事への町単独補助金について見直す必要がある。</p>																
	到達目標	<p>補助基準の明確化</p> <p>経費の縮減</p>																
	取組方法	<p>活動内容、構成人数、公益性、有効性を評価し、見直しを行っていく。</p>																
	改善見込額(千円)	<p>数値目標 (農道・農業用排水路整備補助金の見直しによる節減額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H19年度</th> <th>H20年度</th> <th>H21年度</th> <th>H22年度</th> <th>H23年度</th> <th>5ヶ年計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,000</td> <td>3,000</td> <td>3,000</td> <td>3,000</td> <td>3,000</td> <td>15,000</td> </tr> </tbody> </table>						H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	5ヶ年計	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	5ヶ年計													
3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	15,000													

項目	社会福祉、社会保障費の見直し				所管課	保健福祉課
15	現在の方法と課題	<p>敬老福祉大会や長寿祝い金など福祉関係事業は合併前の旧町村から継続しているが、社会保障費、福祉にかかる経費は全般的に増加の傾向にあり、縮減が課題となっている。</p>				
	到達目標	<p>事業実施による効果の評価と検証による改善経費の縮減</p>				
	取組方法	<p>敬老福祉大会対象者については、高齢者人口の増加により、会場の収容人数の関係から対象年齢を2年に1歳ずつ繰り上げ、6年後に74歳から喜寿である77歳とする。</p> <p>長寿祝い金については平均寿命の伸長により、これも対象年齢を2年に1歳ずつ繰り上げ10年後の支給年齢を80歳から85歳とする。</p>				
	改善見込額(千円)	数値目標 (長寿祝い金の見直しによる節減額)				
H19年度		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	5ヶ年計
			925	785	1,460	3,170

項目	健康診断での受診者負担の検討				所管課	保健福祉課
16	現在の方法と課題	<p>平成20年度から後期高齢者医療制度において、75歳以上者は、健康診断(基本健診分)では600円の料金を徴収しており、75歳未満者の国民健康保険で実施する健康診断(基本健診分)でも600円を徴収している。ガン検診はこれまでどおり無料となっている。</p>				
	到達目標	<p>町民の健康増進での健康診断の効果検証 保険会計の健全化</p>				
	取組方法	<p>町民の健康維持のため、必要な健康診断は広く受診してもらえるようにすることが必要である。</p> <p>財源の問題もあるが、受診率の低下を招くことのないよう負担金徴収について慎重に検討していく。</p>				
	改善見込額(千円)	数値目標 (健康診断受診料収入による節減額)				
H19年度		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	5ヶ年計
		960	960	960	960	3,840

	項目	町税及び町徴収金の収納率向上と債権回収の徹底				所管課	税務課 建設課 関係課
17	現在の方 法と課題	収納率の向上対策や滞納整理については、業務担当課において担当職員がそれぞれ取組んできた。滞納整理が課題となっている業務は、税、住宅使用料、各種貸付金がある。					
	到達目標	町税等の町民負担の公平化、適正化 自主財源の確保と健全財政運営の推進 職員の税等の財源に対する認識強化（滞納処理に取り組むための意識の向上）					
	取組方法	町税及び町徴収金等の収納率の向上と滞納整理は、町全体の課題として組織的に取り組んでいく。 滞納対策では全庁的に取り組む組織を設置し、各課が連携して臨戸徴収等、収納強化に向けた取り組みを日常的な業務として継続して行っていく。 滞納事案を和歌山地方税回収機構へ移管するなど、県や一部事務組合を積極的に活用していく。 町営住宅使用料等の滞納整理については、民事調停、支払い催促、少額訴訟制度等を活用して明け渡し請求事務を行っていくことを検討する。					
	改善見込 額(千円)	数値目標 未定					
H19年度		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	5ヶ年計	

05. 事務の効率化を目指す項目

	項目	事務事業評価制度の導入	所管課	総務課													
18	現在の方法と課題	事業の計画時や実施後において、評価は特段行っていない。															
	到達目標	事務の効率化															
	取組方法	<p>事務マニュアルを作成し事務事業の合理化・効率化を図ると共に、事務事業評価制度を導入し、その評価の結果を次年度の予算編成及び後年度の財政計画に反映していくシステムの構築を図る</p> <p>事務マニュアル 個別の事業について事業の導入から完結までの流れをスケジュール化、フロー化、各段階における注意点を留意点としてマニュアル的にとりまとめる</p> <p>事務事業評価 厳しい財政状況の中、行政事務の執行に当たっては、限られた財源を今までにも増して、効率的・効果的に使うことが必要不可欠となっている。さらに、最近の行財政改革では、決定過程の透明性や政策効果の明確化などが求められている。このことから、事務事業の公益性、達成度、有効性、依存度及び効率性を評価し、今後の方向性（現状維持、減額、終期設定及び廃止）を検討し、計画的な財政運営を行っていく。</p>															
	改善見込額(千円)	<p>数値目標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H19 年度</th> <th>H20 年度</th> <th>H21 年度</th> <th>H22 年度</th> <th>H23 年度</th> <th>5ヶ年計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	5ヶ年計					
H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	5ヶ年計												

	項目	県内出張時の日当廃止	所管課	総務課												
19	現在の方法と課題	職員の出張時の日当は郡内及び近隣市町を除き、県内で日帰りの場合 1 日 2,000 円、特別職は 3,000 円の支給がある。														
	到達目標	経費の節減														
	取組方法	<p>高速道路が整備され、和歌山方面への出張が短時間で可能になったことから、県内出張で日帰りの場合の日当は廃止する(経費削減額 約 200 万円 平成 18 年度比較)</p> <p>職員・議員以外の者(各種委員等)が出張した場合の費用弁償、日当は別途検討する。</p>														
	改善見込額(千円)	<p>数値目標 (県内出張時の日当廃止による節減額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H19 年度</th> <th>H20 年度</th> <th>H21 年度</th> <th>H22 年度</th> <th>H23 年度</th> <th>5ヶ年計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>2,000</td> <td>2,000</td> <td>2,000</td> <td>6,000</td> </tr> </tbody> </table>				H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	5ヶ年計			2,000	2,000	2,000
H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	5ヶ年計											
		2,000	2,000	2,000	6,000											